

○貸金業者向けの総合的な監督指針 様式編

改正案	現 行
<p>別紙様式 2 3 (日本工業規格 A 4)</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>財務(支)局長 殿</p> <p>届出者 住 所 (郵便番号 )</p> <p>電話番号 ( ) -</p> <p>商 号 又は名称</p> <p>氏 名 (印) (法人にあつては、代表者の氏名)</p> <p>〔<u>法定代理人</u> <u>氏名、商号</u> (印) <u>又は名称</u>〕</p> <p>(注)連絡先、商号又は名称及び氏名に変更があつた場合は、財務(支)局長にその旨連絡願います。</p> <p>残貸付債権の状況等に係る報告書</p> <p>残貸付債権の状況等について、下記のとおり報告します。</p> <p>記</p> <p>1. ～ 5. (略)</p>	<p>別紙様式 2 3 (日本工業規格 A 4)</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>財務(支)局長 殿</p> <p>届出者 住 所 (郵便番号 )</p> <p>電話番号 ( ) -</p> <p>商 号 又は名称</p> <p>氏 名 (印) (法人にあつては、代表者の氏名)</p> <p>〔<u>法定代理人</u> <u>氏 名</u> (印)〕</p> <p>(注)連絡先、商号又は名称及び氏名に変更があつた場合は、財務(支)局長にその旨連絡願います。</p> <p>残貸付債権の状況等に係る報告書</p> <p>残貸付債権の状況等について、下記のとおり報告します。</p> <p>記</p> <p>1. ～ 5. (略)</p>

○貸金業者向けの総合的な監督指針 様式編

改正案	現 行
<p>別紙様式 2 3 - 2 (日本工業規格 A 4)</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>財務(支)局長 殿</p> <p>届出者 住 所 (郵便番号 )</p> <p>電話番号 ( ) -</p> <p>商 号 又は名称</p> <p>氏 名 (印) (法人にあつては、代表者の氏名)</p> <p>〔<u>法定代理人</u> <u>氏名、商号</u> <u>又は名称</u>〕 (印)</p> <p>(注)連絡先、商号又は名称及び氏名に変更があつた場合は、財務(支)局長にその旨連絡願います。</p> <p>残貸付債権の状況等に係る報告書</p> <p>残貸付債権の状況等について、下記のとおり報告します。</p> <p>記</p> <p>1. ～ 5. (略)</p>	<p>別紙様式 2 3 - 2 (日本工業規格 A 4)</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>財務(支)局長 殿</p> <p>届出者 住 所 (郵便番号 )</p> <p>電話番号 ( ) -</p> <p>商 号 又は名称</p> <p>氏 名 (印) (法人にあつては、代表者の氏名)</p> <p>〔<u>法定代理人</u> <u>氏 名</u>〕 (印)</p> <p>(注)連絡先、商号又は名称及び氏名に変更があつた場合は、財務(支)局長にその旨連絡願います。</p> <p>残貸付債権の状況等に係る報告書</p> <p>残貸付債権の状況等について、下記のとおり報告します。</p> <p>記</p> <p>1. ～ 5. (略)</p>

○貸金業者向けの総合的な監督指針 様式編

改 正 案	現 行
(日本工業規格A4)	(日本工業規格A4)
別紙様式 24	別紙様式 24
業 務 報 告 書	業 務 報 告 書
財務(支)局長 殿	<u>貸付残高500億円超</u> <u>貸付残高500億円以下</u> <u>(該当する箇所を○で囲む)</u>
平成 年 4月 1日から平成 年 3月 31日までの業務の状況を次のとおり報告いたします。	{ 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで }
{ 直近の決算期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで }	財務(支)局長 殿
届出者 登録番号 財務(支) 第 号	届出者 登録番号 財務(支) 第 号
(郵便番号 ) 住 所 電話番号 ( ) -	(郵便番号 ) 住 所 電話番号 ( ) -
商 号 又は名称	商 号 又は名称
氏 名 ⑩ (法人にあっては、代表者の氏名)	氏 名 ⑩ (法人にあっては、代表者の氏名)
{ 法定代理人 氏名、商号 又は名称 } ⑩	{ 法定代理人 氏 名 } ⑩
連絡者 所 属 氏 名 電話番号 ( ) 二	連絡者 氏 名 電話番号 ( ) 二
	平成 年 4月 1日から平成 年 3月 31日までの業務の状況を次のとおり報告いたします。

○貸金業者向けの総合的な監督指針 様式編

改正案	現 行
<p style="text-align: center;">業 務 報 告 書</p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p>1～9 (略)</p> <p>10 事業者向無担保貸付金の金額別内訳</p> <p>11 事業者向無担保貸付金の金利別内訳</p> <p>12～14 (略)</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>1 <u>本報告書は、法の規制を受ける貸付けについて、直近の3月31日時点の計数等を記載する。</u></p> <p>2 「連絡者」は、業務報告書の作成担当者の所属部署及び氏名を記載する。</p> <p>3 <u>目次に掲げる各表について、該当がない場合も「該当なし」の旨記載して提出する。</u></p> <p>4 <u>各表の残高の単位(百万円、千円)未満の端数は、特に注記がない限り切り捨てて記載する。このため、各表の残高内訳の合計は「合計」(又は「計」)欄の残高と合致しない場合がある。</u></p> <p>5 <u>各表の「構成割合」は、合計に対する割合を小数点第3位を切り捨て第2位まで記載する。</u></p> <p>6 <u>各表中、貸付残高等の実績がない場合は「-」、単位未満の場合は「0」と記載する。</u></p> <p>7 <u>各表中、「関係会社」とあるのは、提出業者の親会社、子会社及び関連会社並びに提出業者が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等をいい、「親会社」、「子会社」及び「関連会社」とは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条に規定する「親会社」、「子会社」及び「関連会社」をいう。</u></p> <p>8 <u>各表の「件数」は、契約件数を記載する。なお、極度方式貸付けについては、極度方式基本契約に基づく貸付け毎の件数ではなく、極度方式基本契約の件数を記載する。</u></p> <p>9 <u>各表の「残高」は、貸付当初の元本、極度方式基本契約の極度額ではなく、残元本を記載する。</u></p> <p>10 「平均約定金利」は、加重平均により小数点第3位を切り捨て第2位までを記載する。  <math display="block">\left[ \begin{array}{l} \text{例：無担保貸付残高が55万円、その内訳が18.55\%で25万円、17.80\%で15万円、9.07\%で15万円の場合} \\ \text{— } (25 \times 18.55\% + 15 \times 17.80\% + 15 \times 9.07\%) \div 55 = 0.1576 \text{ (15.76\%)} \end{array} \right]</math> <u>なお、算出不能の場合は推定値を記載する。</u></p>	<p style="text-align: center;">業 務 報 告 書</p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p>1～9 (略)</p> <p>10 事業者向無担保貸付金<u>(手形割引を除く)</u>の金額別内訳</p> <p>11 事業者向無担保貸付金<u>(手形割引を除く)</u>の金利別内訳</p> <p>12～14 (略)</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>1 各表の単位未満の端数は、切り捨てて記載する。</p> <p>2 <u>構成比等の比率は、特に注記がない限り小数点第3位を切り捨て第2位までを記載する。</u></p> <p>3 <u>各表中、貸付残高等の実績がない場合は「-」、単位(百万円)未満の場合は「0」と記載する。</u></p> <p>4 <u>各表の残高内訳が単位(百万円)未満であるが、合計又は計の残高が1百万円の場合は、内訳件数の最も多い区分を「1百万円」に調整し記載する。また、単位未満の端数切捨てにより、内訳の計と合計が合致しない場合も、同様に調整し記載する。</u></p> <p>5 「連絡者」は、業務報告書の作成担当者を記載する。</p> <p>6 <u>業務報告書表題の期間〔平成 年 月 日から平成 年 月 日まで〕は、提出業者の直近の決算期を記載する。</u>  (新設)  (新設)</p>

○貸金業者向けの総合的な監督指針 様式編

改 正 案						現 行							
1 貸付金の種別残高						1 貸付金の種別残高							
件数・残高		件 数	構成割合	残 高		平均約定金利	件数・残高		件 数	構成割合	残 高		平均約定金利
貸付種別				百万円	%		%	貸付種別			百万円	%	
消 費 者 向	無 担 保 (住宅向を除く)	件	%	百万円	%	%	消 費 者 向	無 担 保 (住宅向を除く)	件	%	百万円	%	%
	有 担 保 (住宅向を除く)							有 担 保 (住宅向を除く)					
	住 宅 向							住 宅 向					
	計							計					
事 業 者 向	無 担 保 (関係会社向を除く)						事 業 者 向	無 担 保					
	有 担 保 (関係会社向を除く)							有 担 保					
	手 形 割 引 (関係会社向を除く)							手 形 割 引					
	関 係 会 社 向	_____	_____	_____	_____	_____		計					
	計							合 計		100		100	
合 計						100	100	うち株式取得資金の貸付					
(記載上の注意)						(記載上の注意)							
1 (略)						1 (略)							
2 「関係会社向」は提出業者の関係会社及び提出業者の親会社の関係会社に対する貸付けを記載する。						(新設)							
3 担保には保証を含まない。						2 担保には保証を含まない。							
(削除)						3 「構成割合」は合計に対する割合を記載する。							
(削除)						4 「株式取得資金」の貸付は、1件の貸付残高が1億円以上のものについて、その件数及び貸付残高の合計を記載する。							
(削除)						5 「件数」は契約件数を記載する。なお、極度方式基本契約については、極度方式基本契約の件数を計上し、極度方式基本契約に基づく貸付け毎の件数は計上しない。							
(削除)						6 「残高」は貸付当初の元本ではなく、残元本を記載する。							
(削除)						7 「平均約定金利」は加重平均により小数点第3位を切捨て第2位までを記載する。							
(削除)						8 「平均約定金利」の算出方法は、							
						<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     「例：無担保貸付残高が55百万円、内訳29.2%で25百万円、26.0%で15百万円、20.0%で15百万円」  <math display="block">(25 \times 29.2\% + 15 \times 26.0\% + 15 \times 20.0\%) / 55 = 25.81\%</math>                     なお、算出不能の場合は推定値を記載する。                 </div>							

○貸金業者向けの総合的な監督指針 様式編

改 正 案	現 行																																																																
<p>2表 (略)</p> <p>3 貸付金の金額別残高</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width:25%;">件数・残高</th> <th style="width:25%;">件 数</th> <th style="width:25%;">残 高</th> <th style="width:25%;"></th> </tr> <tr> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> </tr> <tr> <td style="width:25%;">金 額 別</td> <td style="width:25%;">構成割合</td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;">構成割合</td> </tr> <tr> <td style="width:25%;">(略)</td> <td style="width:25%;">(略)</td> <td style="width:25%;">(略)</td> <td style="width:25%;">(略)</td> </tr> </table> <p>(記載上の注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 貸付残高が直近の事業年度末における自己資金（法人の場合は自己資本）の額を超える貸付先すべて（ただし、当該先が20に満たない場合は、貸付残高上位20位までの貸付先）について、それぞれの貸付先名、業種、貸付件数及び貸付残高を記載した別途の表（任意様式）を併せて提出する。（自己資金又は自己資本を超える貸付先が無い場合は別途の表の提出は不要）</li> <li>2、3 (略)</li> <li>4 「合計」欄の件数及び残高は、「表1」の合計件数及び合計残高と一致する。</li> <li>5 (略)</li> </ol> <p>4 貸付金の期間別内訳</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width:25%;">件数・残高</th> <th style="width:25%;">件 数</th> <th style="width:25%;">残 高</th> <th style="width:25%;"></th> </tr> <tr> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> </tr> <tr> <td style="width:25%;">期 間 別</td> <td style="width:25%;">構成割合</td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;">構成割合</td> </tr> <tr> <td style="width:25%;">(略)</td> <td style="width:25%;">(略)</td> <td style="width:25%;">(略)</td> <td style="width:25%;">(略)</td> </tr> </table> <p>(記載上の注意)</p> <p>(削除)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 期間は約定期間による。</li> <li>2 「1件当たり平均約定期間」は加重平均により少数点第3位を切り捨て第2位までを記載する。              例：1年以下が2件、1年超5年以下の2年が3件、3年が5件、5年超10年以下の6年が3件、7年が3件の場合  <math display="block">\frac{1 \times 2 + 2 \times 3 + 3 \times 5 + 6 \times 3 + 7 \times 3}{2+3+5+3+3} = 3.875 \text{ (3.87年)}</math>             なお、算出不能の場合は推定値を記載する。</li> <li>3 「合計」欄の件数及び残高は、「表1」の合計件数及び合計残高と一致する。</li> </ol> <p>5表 (略)</p>	件数・残高	件 数	残 高						金 額 別	構成割合		構成割合	(略)	(略)	(略)	(略)	件数・残高	件 数	残 高						期 間 別	構成割合		構成割合	(略)	(略)	(略)	(略)	<p>2表 (略)</p> <p>3 貸付金の金額別残高</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width:25%;">件数・残高</th> <th style="width:25%;">件 数</th> <th style="width:25%;">残 高</th> <th style="width:25%;"></th> </tr> <tr> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> </tr> <tr> <td style="width:25%;">金 額 別</td> <td style="width:25%;">構成割合</td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;">構成割合</td> </tr> <tr> <td style="width:25%;">(略)</td> <td style="width:25%;">(略)</td> <td style="width:25%;">(略)</td> <td style="width:25%;">(略)</td> </tr> </table> <p>(記載上の注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 貸付残高が自己資金（法人の場合は自己資本）の額を超える貸付先すべて（ただし、当該先が20に満たない場合は、貸付残高上位20位までの貸付先）について、それぞれの貸付先名、業種、貸付件数及び貸付残高を記載した別途の表（任意様式）を併せて提出する。（自己資金又は自己資本を超える貸付先が無い場合は別途の表の提出は不要）</li> <li>2、3 (略)</li> <li>4 貸付金の件数、残高は、「表1」の件数、残高合計と一致する。</li> <li>5 (略)</li> </ol> <p>4 貸付金の期間別内訳</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width:25%;">件数・残高</th> <th style="width:25%;">件 数</th> <th style="width:25%;">残 高</th> <th style="width:25%;"></th> </tr> <tr> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> </tr> <tr> <td style="width:25%;">期 間 別</td> <td style="width:25%;">構成割合</td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;">構成割合</td> </tr> <tr> <td style="width:25%;">(略)</td> <td style="width:25%;">(略)</td> <td style="width:25%;">(略)</td> <td style="width:25%;">(略)</td> </tr> </table> <p>(記載上の注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 1件当たり平均約定期間は加重平均により算出する。</li> <li>2 期間は約定期間による。</li> <li>3 「1件当たりの平均約定期間」の算出方法は、              例：1年以下が2件、1年超5年以下の2年が3件、1×2+2×3+3×5+6×3+7×3=3.875 3.87              3年5件、5年超10年以下の6年3件、7年3件の場合 <math>\frac{2+3+5+3+3}{2+3+5+3+3}</math>              「1件当たり平均約定期間」は、小数点第3位を切り捨て第2位までを記載する。例：1.66、0.83等</li> <li>4 貸付金の件数、残高は、「表1」の件数、残高合計と一致する。</li> </ol> <p>5表 (略)</p>	件数・残高	件 数	残 高						金 額 別	構成割合		構成割合	(略)	(略)	(略)	(略)	件数・残高	件 数	残 高						期 間 別	構成割合		構成割合	(略)	(略)	(略)	(略)
件数・残高	件 数	残 高																																																															
金 額 別	構成割合		構成割合																																																														
(略)	(略)	(略)	(略)																																																														
件数・残高	件 数	残 高																																																															
期 間 別	構成割合		構成割合																																																														
(略)	(略)	(略)	(略)																																																														
件数・残高	件 数	残 高																																																															
金 額 別	構成割合		構成割合																																																														
(略)	(略)	(略)	(略)																																																														
件数・残高	件 数	残 高																																																															
期 間 別	構成割合		構成割合																																																														
(略)	(略)	(略)	(略)																																																														

○貸金業者向けの総合的な監督指針 様式編

改 正 案	現 行																																																
<p>6 貸付金の種別内訳（除外貸付・例外貸付）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width:20%;">貸付種別</th> <th colspan="2" style="width:20%;">件数・残高</th> <th colspan="2" style="width:20%;">残 高</th> <th rowspan="2" style="width:10%;">平均約定金利</th> </tr> <tr> <th>件 数</th> <th>構成割合</th> <th>残 高</th> <th>構成割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)</p> <p>1、2 (略) (削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>7 総量規制超過部分の貸付残高</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width:30%;">貸付種別</th> <th style="width:30%;">先数・残高</th> <th style="width:30%;">先 数</th> <th style="width:10%;">残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総量規制超過部分の貸付残高 (自社貸付残高)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">件</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)</p> <p>1 「先数」は、本報告書作成時点で個人顧客と極度方式基本契約を締結している場合において、直近で実施した法第13条の3第1項及び第2項の規定による調査（途上与信調査）の結果、同条第5項に規定する「基準額超過極度方式基本契約」に該当すると認められた極度方式基本契約（下記2において「当該契約」という。）に係る個人顧客の先数を記載する。</p> <p>2 「残高」は、当該契約に係る個人顧客に対する提出業者の3月末時点の貸付残高（当該契約の残元本及び当該契約以外の貸付けに係る契約を同一顧客と締結している場合にはその残元本。）のうち、当該個人顧客に係る法第13条の2第2項に規定する「基準額」を超過している額を記載する。</p> <p>8、9表 (略)</p>	貸付種別	件数・残高		残 高		平均約定金利	件 数	構成割合	残 高	構成割合	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	貸付種別	先数・残高	先 数	残 高	総量規制超過部分の貸付残高 (自社貸付残高)		件	百万円	<p>6 貸付金の種別内訳（除外貸付・例外貸付）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width:20%;">貸付種別</th> <th colspan="2" style="width:20%;">件数・残高</th> <th colspan="2" style="width:20%;">残 高</th> <th rowspan="2" style="width:10%;">平均約定金利</th> </tr> <tr> <th>件 数</th> <th>構成割合</th> <th>残 高</th> <th>構成割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)</p> <p>1、2 (略)</p> <p>3 「件数」は契約件数を記載する。なお、極度方式基本契約については、極度方式基本契約の件数を計上し、極度方式基本契約に基づく貸付け毎の件数は計上しない。</p> <p>4 「残高」は貸付当初の元本ではなく、残元本を記載する。</p> <p>5 「平均約定金利」は加重平均により小数点第3位を切捨て第2位までを記載する。</p> <p>6 「平均約定金利」の算出方法は、</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>「例：無担保貸付残高が55百万円、内訳29.2%で25百万円、26.0%で15百万円、20.0%で15百万円」  <math>(25 \times 29.2\% + 15 \times 26.0\% + 15 \times 20.0\%) / 55 = 25.81\%</math>                  なお、算出不能の場合は推定値を記載する。</p> </div> <p>7 総量規制超過部分の貸付残高</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width:30%;">貸付種別</th> <th style="width:30%;">件数・残高</th> <th style="width:30%;">件 数</th> <th style="width:10%;">残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総量規制超過部分の貸付残高 (自社貸付残高)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">件</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)</p> <p>1 「総量規制超過部分の貸付残高」とは、法第13条の3第1項及び第2項の規定による調査（途上与信）の結果、同条第5項に規定する基準額超過極度方式基本契約に該当すると認められた場合における、当該個人顧客に係る極度方式個人顧客合算額のうち、当該個人顧客に係る基準額を超える残高をいう。</p> <p>2 「総量規制超過部分の貸付残高」は、本報告書作成時点で把握している直近の途上与信結果に基づき算出した当該個人顧客の基準額に対して、3月末時点の貸付残高が超過している額を記載する。</p> <p>8、9表 (略)</p>	貸付種別	件数・残高		残 高		平均約定金利	件 数	構成割合	残 高	構成割合	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	貸付種別	件数・残高	件 数	残 高	総量規制超過部分の貸付残高 (自社貸付残高)		件	百万円
貸付種別		件数・残高		残 高			平均約定金利																																										
	件 数	構成割合	残 高	構成割合																																													
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																												
貸付種別	先数・残高	先 数	残 高																																														
	総量規制超過部分の貸付残高 (自社貸付残高)		件	百万円																																													
貸付種別	件数・残高		残 高		平均約定金利																																												
	件 数	構成割合	残 高	構成割合																																													
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																												
貸付種別	件数・残高	件 数	残 高																																														
	総量規制超過部分の貸付残高 (自社貸付残高)		件	百万円																																													

○貸金業者向けの総合的な監督指針 様式編

改 正 案					現 行					
10 事業者向無担保貸付金の金額別内訳					10 事業者向無担保貸付金(手形割引を除く)の金額別内訳					
件数・残高	件	数	残	高	件数・残高	件	数	残	高	
金額別		構成割合		構成割合	金額別		構成割合		構成割合	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
(記載上の注意) 1 (略) 2 「1 件当たり平均貸付残高」は、小数点第3位を切り捨て第2位までを記載する。例：1.25、0.36 等					(記載上の注意) 1 (略) 2 「件数」及び「残高」は、手形割引を除く。					
11 事業者向無担保貸付金の金利別内訳					11 事業者向無担保貸付金(手形割引を除く)の金利別内訳					
件数・残高	件	数	残	高	件数・残高	件	数	残	高	
金額別		構成割合		構成割合	金額別		構成割合		構成割合	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
(記載上の注意) (略) (削除)					(記載上の注意) 1 (略) 2 「件数」及び「残高」は、手形割引を除く。					
12 消費者向無担保貸付金の新規契約状況等					12 消費者向無担保貸付金の新規契約状況等					
(1) 新規契約状況					(1) 新規契約状況					
	件数等					件数等				
新規申込件数	件				新規申込件数	件	うち有人営業所等	件	うち自動契約機	件
新規契約件数	件				新規契約件数	件	件	件	件	件
新規契約率	%				新規契約率	%	%	%	%	%
(記載上の注意) 1 新規申込件数は、当該年度の申込件数(既存顧客からの申込件数を含み、貸付条件変更に係るものは除く。)を記載する。 2 新規契約件数は、当該年度の契約件数(既存顧客との契約件数を含み、貸付条件変更に係るものは除く。)を記載する。 3 新規契約率は、新規契約件数を新規申込件数で除した数字を小数点第3位を切り捨て第2位まで記載する。					(記載上の注意) 1 新規申込件数は、当該年度の申込件数を記載する。 2 新規契約件数は、当該年度の契約件数を記載する。 3 新規契約率は、新規契約件数を新規申込件数で除した数字を記載する。					



○貸金業者向けの総合的な監督指針 様式編

改 正 案	現 行																																																								
<p>(2-1) 新規貸付状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;"></th> <th style="width:20%; text-align: center;">件 数 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規貸付総額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新規貸付件数</td> <td style="text-align: right;">件</td> </tr> <tr> <td>新規平均貸付額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)                      1～3 (略)                      4 上記1から3の数字について把握できない場合は、「(2-2) 当該年度の貸付状況」を記載すること、<u>(本表(2-1)の記載は不要)</u>。</p> <p>(2-2) 当該年度の貸付け状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;"></th> <th style="width:20%; text-align: center;">件 数 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該年度貸付総額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該年度貸付件数</td> <td style="text-align: right;">件</td> </tr> <tr> <td>当該年度平均貸付額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)                      1～3 (略)                      4 「(2-1) 新規貸付状況」を記載した場合には、本表(2-2)の記載は不要とする。</p> <p>13表 (略)</p> <p>14 貸金業協会等への加入状況等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width:5%; text-align: center;">1</td> <td>貸金業協会に加盟している</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>日本消費者金融協会に加盟している</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>電話加入権に質権を設定することを目的とした事業協同組合に加盟している</td> </tr> </tbody> </table>		件 数 等	新規貸付総額	百万円	新規貸付件数	件	新規平均貸付額	千円		件 数 等	当該年度貸付総額	百万円	当該年度貸付件数	件	当該年度平均貸付額	千円	1	貸金業協会に加盟している	2	日本消費者金融協会に加盟している	3	電話加入権に質権を設定することを目的とした事業協同組合に加盟している	<p>(2-1) 新規貸付状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:60%;"></th> <th style="width:20%; text-align: center;">件 数 等</th> <th style="width:10%;"></th> <th style="width:10%;"></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th style="text-align: center;">うち有人営業所等</th> <th style="text-align: center;">うち自動契約機</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規貸付総額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新規貸付件数</td> <td style="text-align: right;">件</td> <td style="text-align: right;">件</td> <td style="text-align: right;">件</td> </tr> <tr> <td>新規平均貸付額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)                      1～3 (略)                      4 上記1から3の数字について把握できない場合は、「(2-2) 当該年度の貸付状況」を記載すること。</p> <p>(2-2) 当該年度の貸付け状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;"></th> <th style="width:20%; text-align: center;">件 数 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該年度貸付総額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該年度貸付件数</td> <td style="text-align: right;">件</td> </tr> <tr> <td>当該年度平均貸付額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)                      1～3 (略)                      (新設)</p> <p>13表 (略)</p> <p>14 貸金業協会等への加入状況等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width:5%; text-align: center;">1</td> <td>貸金業協会に加盟している</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>日本消費者金融協会に加盟している</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>電話加入権に質権を設定することを目的とした事業協同組合に加盟している</td> </tr> </tbody> </table>		件 数 等					うち有人営業所等	うち自動契約機	新規貸付総額	百万円	百万円	百万円	新規貸付件数	件	件	件	新規平均貸付額	千円	千円	千円		件 数 等	当該年度貸付総額	百万円	当該年度貸付件数	件	当該年度平均貸付額	千円	1	貸金業協会に加盟している	2	日本消費者金融協会に加盟している	3	電話加入権に質権を設定することを目的とした事業協同組合に加盟している
	件 数 等																																																								
新規貸付総額	百万円																																																								
新規貸付件数	件																																																								
新規平均貸付額	千円																																																								
	件 数 等																																																								
当該年度貸付総額	百万円																																																								
当該年度貸付件数	件																																																								
当該年度平均貸付額	千円																																																								
1	貸金業協会に加盟している																																																								
2	日本消費者金融協会に加盟している																																																								
3	電話加入権に質権を設定することを目的とした事業協同組合に加盟している																																																								
	件 数 等																																																								
		うち有人営業所等	うち自動契約機																																																						
新規貸付総額	百万円	百万円	百万円																																																						
新規貸付件数	件	件	件																																																						
新規平均貸付額	千円	千円	千円																																																						
	件 数 等																																																								
当該年度貸付総額	百万円																																																								
当該年度貸付件数	件																																																								
当該年度平均貸付額	千円																																																								
1	貸金業協会に加盟している																																																								
2	日本消費者金融協会に加盟している																																																								
3	電話加入権に質権を設定することを目的とした事業協同組合に加盟している																																																								

○貸金業者向けの総合的な監督指針 様式編

改正案		現 行	
4	(社)日本クレジット協会に加盟している	4	(社)日本クレジット協会に加盟している
5	日本クレジットカード協会に加盟している	5	日本クレジットカード協会に加盟している
6	包括信用購入あっせん業者又は個別信用購入あっせん業者として登録を受けている	6	包括信用購入あっせん業者又は個別信用購入あっせん業者として登録を受けている
7	電気機械器具関係の特例民法法人等に加盟している(関係会社が同法人に加盟している場合を含む)	7	電気機械器具関係の特例民法法人等に加盟している(関係会社が同法人に加盟している場合を含む)
8	自動車関係の特例民法法人等に加盟している(関係会社が同法人に加盟している場合を含む)	8	自動車関係の特例民法法人等に加盟している(関係会社が同法人に加盟している場合を含む)
9	日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本商店連盟、日本専門店会連盟に加盟している(関係会社が同協会等に加盟している場合を含む)	9	日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本商店連盟、日本専門店会連盟に加盟している(関係会社が同協会等に加盟している場合を含む)
10	建設・不動産関係の特例民法法人等に加盟している(関係会社が同法人に加盟している場合を含む)	10	建設・不動産関係の特例民法法人等に加盟している(関係会社が同法人に加盟している場合を含む)
11	質屋の許可を受けている	11	質屋の許可を受けている
12	(社)リース事業協会に加盟している	12	(社)リース事業協会に加盟している
13	日賦貸金業者として登録されている	13	日賦貸金業者として登録されている
14	上記のいずれにも該当しない	14	上記のいずれにも該当しない
(参考)その他加入している団体があればその名称を記載すること(指定信用情報機関を除く)		(参考)その他加入している団体があればその名称を記載すること(指定信用情報機関を除く)	
<p>(記載上の注意)</p> <p>1～14の該当する項目の<u>左の欄に</u> を記載し、参考についてはその名称を記載すること。 (削除)</p>		<p>(記載上の注意)</p> <p>1 1～14の該当する項目の<u>番号を○で囲み</u>、参考についてはその名称を記載すること。 2 「<u>関係会社</u>」とは、「<u>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則</u>」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第8項における<u>関係会社</u>をいう。</p>	

○貸金業者向けの総合的な監督指針 様式編

改 正 案	現 行
<p>別紙様式 24- 2 (日本工業規格 A4)</p> <p style="text-align: center;">業 務 報 告 書</p> <p>財務 (支) 局長 殿</p> <p>平成 年 4 月 1 日から平成 年 3 月 3 1 日までの業務の状況を次のとおり報告いたします。</p> <p style="text-align: center;">( 直近の決算期 ) 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで</p> <p>届出者 登録番号 財務 (支) 局長 ( T ) 第 号 ( 郵便番号 ) 住 所 電話番号 ( ) ー</p> <p>名 称 代表者名 ④</p> <p>連絡者 所 属 氏 名 電話番号 ( ) 二</p>	<p>別紙様式 24- 2 (日本工業規格 A4)</p> <p style="text-align: center;">業 務 報 告 書</p> <p style="text-align: center;">( 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで )</p> <p>財務 (支) 局長 殿</p> <p>届出者 登録番号 財務 (支) 局長 ( T ) 第 号 ( 郵便番号 ) 住 所 電話番号 ( ) ー</p> <p>名 称 代表者名 ④</p> <p>連絡者 所 属 氏名 電話番号 ( ) 二</p> <p>平成 年 4 月 1 日から平成 年 3 月 3 1 日までの業務の状況を次のとおり報告いたします。</p>

○貸金業者向けの総合的な監督指針 様式編

改正案	現 行
<p style="text-align: center;">業 務 報 告 書</p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p>1～11（略）</p> <p>（記載上の注意）</p> <p><u>1 本報告書は、法の規制を受ける貸付けについて、直近の3月31日時点の計数等を記載する。</u></p> <p><u>2 「連絡者」は、業務報告書の作成担当者の所属部署及び氏名を記載する。</u></p> <p><u>3 目次に掲げる各表について、該当がない場合も「該当なし」の旨記載して提出する。</u></p> <p><u>4 各表の残高の単位（百万円、千円）未満の端数は、特に注記がない限り切り捨てて記載する。このため、各表の残高内訳の合計は「合計」（又は「計」）欄の残高と合致しない場合がある。</u></p> <p><u>5 各表の「構成割合」は、合計に対する割合を小数点第3位を切り捨て第2位まで記載する。</u></p> <p><u>6 各表中、貸付残高等の実績がない場合は「-」、単位未満の場合は「0」と記載する。</u></p> <p><u>7 各表の「件数」は、契約件数を記載する。なお、極度方式貸付けについては、極度方式基本契約に基づく貸付け毎の件数ではなく、極度方式基本契約の件数を記載する。</u></p> <p><u>8 各表の「残高」は、貸付当初の元本、極度方式基本契約の極度額ではなく、残元本を記載する。</u></p> <p><u>9 「平均約定金利」は、加重平均により小数点第3位を切り捨て第2位までを記載する。</u></p> <p style="margin-left: 20px;">〔 例：無担保貸付残高が55万円、その内訳が18.55%で25万円、17.80%で15万円、9.07%で15万円の場合  — <math>(25 \times 18.55\% + 15 \times 17.80\% + 15 \times 9.07\%) \div 55 = 0.1576</math> (15.76%)  なお、算出不能の場合は推定値を記載する。 〕</p>	<p style="text-align: center;">業 務 報 告 書</p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p>1～11（略）</p> <p>（記載上の注意）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p><u>1 各表の単位未満の端数は、切り捨てて記載する。</u></p> <p><u>2 構成比等の比率は、特に注記がない限り小数点第3位を切り捨て第2位までを記載する。</u></p> <p><u>3 各表中、貸付残高等の実績がない場合は「-」、単位（百万円）未満の場合は「0」と記載する。</u></p> <p><u>4 各表の残高内訳が単位（百万円）未満であるが、合計又は計の残高が1百万円の場合は、内訳件数の最も多い区分を「1百万円」に調整し記載する。また、単位未満の端数切捨てにより、内訳の計と合計が合致しない場合も、同様に調整し記載する。</u></p> <p><u>5 「連絡者」は、業務報告書の作成担当者を記載する。</u></p> <p><u>6 業務報告書表題の期間〔平成 年 月 日から平成 年 月 日まで〕は、提出業者の直近の決算期を記載する。</u></p> <p>（新設）</p>



○貸金業者向けの総合的な監督指針 様式編

改 正 案					現 行				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<p>(記載上の注意)</p> <p>(削除)</p> <p>1 期間は約定期間による。</p> <p>2 「1件当たり平均約定期間」は加重平均により少数点第3位を切り捨て第2位までを記載する。  <u>例：1年以下が2件、1年超5年以下の2年が3件、3年が5件、5年超10年以下の6年が3件、7年が3件の場合</u>  <math display="block">\frac{1 \times 2 + 2 \times 3 + 3 \times 5 + 6 \times 3 + 7 \times 3}{2+3+5+3+3} = 3.875 \text{ (3.87年)}</math> <u>なお、算出不能の場合は推定値を記載する。</u></p> <p>3 「合計」欄の件数及び残高は、「表1」の合計件数及び合計残高と一致する。</p>					<p>(記載上の注意)</p> <p>1 1件当たり平均約定期間は加重平均により算出する。</p> <p>2 期間は約定期間による。</p> <p>3 「1件当たりの平均約定期間」の算出方法は、  <u>「例：1年以下が2件、1年超5年以下の2年が3件、3年5件、5年超10年以下の6年3件、7年3件」</u>  <math display="block">\frac{1 \times 2 + 2 \times 3 + 3 \times 5 + 6 \times 3 + 7 \times 3}{2+3+5+3+3} = 3.875 \text{ 3.87}</math> <u>「1件当たり平均約定期間」は、小数点第3位を切捨て第2位までを記載する。例：1.66、0.83等</u></p> <p>4 貸付金の件数、残高は、「表1」の件数、残高合計と一致する。</p>				
6表 (略)					6表 (略)				
7 貸付金の新規契約状況等					7 貸付金の新規契約状況等				
(1) 新規契約状況					(1) 新規契約状況				
		件 数 等					件 数 等		
新規申込件数		件			新規申込件数		件		
新規契約件数		件			新規契約件数		件		
新規契約率		%			新規契約率		%		
<p>(記載上の注意)</p> <p>1 新規申込件数は、当該年度の申込件数(既存顧客からの申込件数を含み、貸付条件変更に係るものは除く。)を記載する。</p> <p>2 新規契約件数は、当該年度の契約件数(既存顧客からの申込件数を含み、貸付条件変更に係るものは除く。)を記載する。</p> <p>3 新規契約率は、新規契約件数を新規申込件数で除した数字を<u>小数点第3位を切り捨て第2位まで</u>記載する。</p>					<p>(記載上の注意)</p> <p>1 新規申込件数は、当該年度の申込件数を記載する。</p> <p>2 新規契約件数は、当該年度の契約件数を記載する。</p> <p>3 新規契約率は、新規契約件数を新規申込件数で除した数字を記載する。</p>				
(2-1) 新規貸付状況					(2-1) 新規貸付状況				
		件 数 等					件 数 等		
新規貸付総額		百万円			新規貸付総額		百万円		
新規貸付件数		件			新規貸付件数		件		
新規平均貸付額		百万円			新規平均貸付額		百万円		

○貸金業者向けの総合的な監督指針 様式編

改 正 案	現 行																								
<p>(記載上の注意) 1～3 (略) 4 上記1から3の数字について把握できない場合は、「(2-2) 当該年度の貸付状況」を記載すること(本表(2-1)の記載は不要)。</p> <p>(2-2) 当該年度の貸付状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">件 数 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該年度貸付総額</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該年度貸付件数</td> <td style="text-align: center;">件</td> </tr> <tr> <td>当該年度平均貸付額</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意) 1～3 (略) 4 「(2-1) 新規貸付状況」を記載した場合には、本表(2-2)の記載は不要とする。</p> <p>8表 (略)</p> <p>9 各種団体等への加入状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td>貸金業協会に加盟している</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>全国NPOバンク連絡会に加盟している</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) その他加入している団体があればその名称を記載すること(指定信用情報機関を除く)</p> <p>(記載上の注意) 1、2の該当する項目の左の欄に○を記載し、参考についてはその名称を記載すること。</p> <p>10、11表 (略)</p>		件 数 等	当該年度貸付総額	百万円	当該年度貸付件数	件	当該年度平均貸付額	百万円	1	貸金業協会に加盟している	2	全国NPOバンク連絡会に加盟している	<p>(記載上の注意) 1～3 (略) 4 上記1から3の数字について把握できない場合は、「(2-2) 当該年度の貸付状況」を記載すること。</p> <p>(2-2) 当該年度の貸付状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">件 数 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該年度貸付総額</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該年度貸付件数</td> <td style="text-align: center;">件</td> </tr> <tr> <td>当該年度平均貸付額</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意) 1～3 (略) (新設)</p> <p>8表 (略)</p> <p>9 各種団体等への加入状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td>貸金業協会に加盟している</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>全国NPOバンク連絡会に加盟している</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) その他加入している団体があればその名称を記載すること(指定信用情報機関を除く)</p> <p>(記載上の注意) 1、2の該当する項目の番号を○で囲み、参考についてはその名称を記載すること。</p> <p>10、11表 (略)</p>		件 数 等	当該年度貸付総額	百万円	当該年度貸付件数	件	当該年度平均貸付額	百万円	1	貸金業協会に加盟している	2	全国NPOバンク連絡会に加盟している
	件 数 等																								
当該年度貸付総額	百万円																								
当該年度貸付件数	件																								
当該年度平均貸付額	百万円																								
1	貸金業協会に加盟している																								
2	全国NPOバンク連絡会に加盟している																								
	件 数 等																								
当該年度貸付総額	百万円																								
当該年度貸付件数	件																								
当該年度平均貸付額	百万円																								
1	貸金業協会に加盟している																								
2	全国NPOバンク連絡会に加盟している																								